

東京都下水道サービス株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 東京都下水道サービス株式会社
- (2) 監査対象局 下水道局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

東京都下水道サービス株式会社（以下「会社」という。）は、下水道施設等の維持管理業務を効率的に行うなど、下水道局（以下「局」という。）の事業を補完・代行することを目的として昭和59年8月に設立され、主に次の事業を行っている。

- ア 下水道施設の維持管理等に関する事業
- イ 下水道管の故障処理及び排水設備調査等のサービス事業
- ウ 下水道に関する研究及び調査事業
- エ 下水道施設、建物及び土地等の有効利用その他の管理事業等

(2) 都との関係

ア 資本金の出資

都は、資本金1億円のうち、5,000万円（50%）を出資している。

イ 委託等業務

局は、下水道事務所出張所業務、水再生センター・ポンプ所保全管理業務、汚泥処理業務などの委託等（平成23年度委託等金額合計：154億3,895万余円、平成24年度委託等金額合計：173億9,591万余円、いずれも税抜き）を行っている。

主な委託等業務及び金額は、表1のとおりである。

(表1) 主な委託等業務及び金額 (税抜き)

(単位：千円)

委託等業務内容	平成23年度	平成24年度
下水道事務所出張所業務	3,090,000	3,203,000
工事監督補助業務	465,000	510,000
建設発生土改良業務	482,560	518,050
積算システム関連業務	316,386	371,628
光ファイバーネットワーク管理業務	328,000	330,000
下水道台帳情報システム関連業務	318,490	339,424
水再生センター・ポンプ所保全管理業務	4,347,500	6,015,750
再生水業務	446,130	450,090
水質試験業務	179,000	185,000
汚泥処理業務	4,418,990	4,413,650
下水道局研修関連業務	118,610	141,838

ウ 行政財産の使用許可及び貸付

局は、表2のとおり、本社用事務室等として日本ビル庁舎の一部を、会社が実施する研修の教室等として雑司が谷庁舎の一部を、それぞれ使用許可している。

また、事業用地の一部を駐車場用地として貸付（平成24年度末現在の貸付面積：2万470.96㎡、同貸付料合計：1億2,186万余円）している。

(表2) 行政財産使用許可の状況 (平成24年度)

(単位：㎡、千円)

区分	使用目的	使用許可面積	行政財産使用料
日本ビル庁舎	事務室、会議室、倉庫等	3,163.64	216,292
雑司が谷庁舎	研修教室、局委託等事業に関連する書類の保管場所等	812.02	7,083

(注1) 日本ビル庁舎の使用許可面積は、平成24年度末現在のもの。

(注2) 行政財産使用料は、付帯設備等の使用料を含む。

3 組織

会社は、本社を千代田区大手町二丁目6番2号に置き、平成25年3月31日現在、役員6名（代表取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役2名、取締役1名、監査役1名）（うち非常勤3名）及び職員832名（うち都派遣職員194名）で、4部をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第28期（平成23.4.1～平成24.3.31）及び第29期（平成24.4.1～平成25.3.31）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 下水道局 平成25年9月17日及び同年10月9日
- (2) 会社 平成25年9月18日から同年10月8日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

第29期の事業実績について見ると、会社は、局からの主要な受託等業務のうち、下水道事務所出張所業務については19箇所、水再生センター保全管理業務については11箇所を受託しており、いずれも第28期と比べて増加している。また、汚泥処理業務は、汚泥処理量が約6,903万³mで、第28期（約6,863万³m）に比べ約40万³m増加している。

第29期における経営成績は、当期純利益が6億8,174万余円で、第28期（1億4,273万余円）と比較して、5億3,900万余円（377.6%）増加している。

第29期における財政状態は、資産合計104億5,737万余円、負債合計50億8,703万余円、純資産合計53億7,033万余円となっている。

次に、経営環境について見ると、会社は、第29期において、局からの受託等による収入が、売上全体の95.5%を占めており、正規社員の80.3%を局関係社員（局派遣及び局OB）が占めるなど、局と極めて密接な関係にある。

会社は、今後も、局の事業を補完・代行する役割を担っていくため、これまでに培ってきた経験と業務ノウハウ、民間企業の柔軟性を最大限に発揮し、安定的かつ効率的な事業運営を行っていくとともに、局から受託する事業も多いことから、引き続き、経営の透明性の向上に取り組んでいくことが求められる。

以上、経営状況について述べてきたが、会社の事業は別項指摘事項を除き、出資の目的に沿って、適切に経営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 会社

ア 再委託業者に貸与している被服の管理を適切に行うべきもの

会社は、局から「下水道事務所出張所業務委託」（契約金額：33億6,315万円、契約期間：平成24.4.1～平成25.3.31）を受託しており、同契約書特記仕様書第20条により、下水道局仕様に準拠し、社名等の入った被服等（以下「局仕様被服」という。）を会社で作成し、当該業務に従事する社員に貸与している。

また、会社は、局から受託した下水道事務所出張所業務のうち、「豊島事業所外17事業所管内下水道施設維持管理業務委託」（契約金額：11億2,875万円、契約期間：平成24.4.1～平成25.3.31、以下「再委託契約」という。）に係る業務を、Aに再委託しており、再委託契約書特記仕様書11（1）により、局仕様被服を再委託業者に貸与している。（平成24年度の再委託業者への貸与数：138名分）

会社は、被服貸与規程第9条により、被貸与者が社員でなくなったときは、貸与期間満了前に被服を返還しなければならないとしており、社員と同様に再委託業者に対しても被服の返還を求めている。

しかしながら、この再委託業者への貸与被服の管理状況を見たところ、以下のとおり適切でない状況が確認された。

- ① 被服を再委託業者に貸与するにもかかわらず、再委託契約仕様書の中で、貸与数等を明記した借受書を徴するとしていない。
- ② 被貸与者に返還届を提出させるなど書面による確認を行っていないため、契約期間終了時及び再委託業者社員の入れ替わりの際に、局仕様被服が社外に流出することなく確実に返還されているか確認できない状況となっている。

会社は、再委託業者に貸与している被服の管理を適切に行われたい。

（東京都下水道サービス株式会社）

(2) 会社及び局

ア 委託業務の履行場所となる行政財産の管理について

局は、会社へ局の事業を業務委託しており、そのうち下水道事務所出張所業務委託契約などでは、行政財産である局の施設建物を委託業務の履行場所としている。

ところで、会社は局から業務を受託するに当たり、表3のとおり、会社が効率的に業務を行えるよう局の建物に対して、壁の一部除却や、屋内外へ通ずる配管を設置するための外壁の一部穿孔などの改修工事を行っている。

この改修工事の手続について見たところ、以下のとおり適正でない状況が確認された。

(ア) 行政財産管理者から工事施行の許可を得るべきもの

会社は、改修工事を行うに当たり、当該行政財産の管理者である東部第一・東部第二・北部・西部第一下水道事務所長から工事施行の許可を得ておらず適正でない。

会社は、行政財産の改修を望む場合、事前に改修工事を行いたい旨及びその工事施行内容を申し出て行政財産管理者の許可を得た上で、改修工事を行われない。

(東京都下水道サービス株式会社)

(イ) 委託業務の履行場所となる行政財産の管理を適正に行うべきもの

行政財産を適切に管理するためには、行政財産の管理者である各下水道事務所長が、工事の内容を把握して建物の強度に問題が生じないことなどを確認した上で、会社へ工事の施行を許可する手続が必要である。

しかしながら、局は、会社が局の行政財産に対して改修工事を行っているにもかかわらず、こうした手続を取っていないことは適正でない。

局は、委託業務の履行場所となる行政財産の管理を適正に行われたい。

(下水道局)

(表3) 会社が局の建物に行った改修工事

(単位：円)

件名	契約金額	工事内容の一部	所管事務所
江東事業所改装工事	13,075,650	外壁を一部穿孔し配管、壁面を開口し扉設置等	東部第一下水道事務所
中川保全事業所改修工事	6,405,000	トイレ壁解体パーティション設置等	東部第二下水道事務所
文京事業所外1ヶ所改装工事	5,250,000	壁の一部除却等	北部下水道事務所 西部第一下水道事務所

第5 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

会社は、「下水道管路関連事業」、「水処理関連事業」、「汚泥処理関連事業」、「調査研究及び研修事業」及び「その他の事業」の5事業を実施している。

ア 下水道管路関連事業

会社は、下水道管路関連事業として、下水道事務所出張所業務などを局から受託している。

下水道事務所出張所業務の内容は、下水道管路施設の巡視点検、故障処理等の維持管理業務で、平成16年度の受託開始以後、受託規模を順次拡大している。第29期は、各下水道事務所が所管する23出張所のうち、19箇所の業務を受託しており、第28期（18箇所）に比べ1箇所増加している。

工事監督補助業務の内容は、下水道事務所管内における管きよの再構築及び改良工事に係る工事監督補助を行うもので、第28期、第29期とも、局の7下水道事務所のうち5箇所の業務を受託している。

建設発生土改良業務の内容は、下水道工事から発生する建設発生土を有効に利用するための建設発生土改良プラント施設の運転管理業務等を行うもので、第29期の改良土生産量は約10万7千 m^3 で、第28期（約8万 m^3 ）より約2万7千 m^3 増加している。

会社はこのほか、下水道用積算システムの維持管理及び管きよの再構築工事等に係る設計書作成補助を行う積算システム関連業務、局の閉庁時間帯（休日、夜間）の受付処理を行う緊急処理受付業務などを局から受託している。

また、会社は、局及び民間事業者等から、光ファイバーネットワーク管理業務、下水道台帳情報システム関連業務などを受託している。

光ファイバーネットワーク管理業務の内容は、管きよ内に敷設されている光ファイバーネットワークの保守管理などを局から受託するとともに、民間通信事業者が管きよ内に敷設するケーブルの施工監理の補助業務などを行うものである。また、下水道台帳情報システム関連業務の内容は、区部の下水道台帳情報システムの保守及びデータ更新を局から受託するとともに、多摩地域の市町村台帳システムの保守などを行うものである。

第28期及び第29期における主な事業実績は、表4のとおりである。

(表4) 下水道管路関連事業の主な実績

業務名	業務内容	実績項目	事業実績					
			第28期		第29期			
下水道事務所出張所業務	豊島出張所ほか18箇所における下水道管路施設の維持管理業務	受託箇所数	18箇所		19箇所			
工事監督補助業務	中部ほか4下水道事務所管内における工事監督補助業務	受託箇所数	5箇所		5箇所			
建設発生土改良業務	下水道工事から発生する建設発生土の改良業務	改良土生産量	80千m ³		107千m ³			
積算システム関連業務	下水道用積算システムの維持管理	基準改定に伴うシステム改修	1回		1回			
		単価改定に伴うデータ更新	10回		6回			
	設計書作成補助業務	設計書作成数	150件		153件			
緊急処理受付業務	休日、夜間等における下水道管の故障通報、苦情等の受付処理業務	受付処理件数	14,431件		14,139件			
光ファイバーネットワーク管理業務	光ファイバー施設及び情報ネットワーク設備の管理及び調査	接続施設数 管理延長	132箇所 801km		133箇所 820km			
下水道台帳情報システム関連業務	区部及び多摩地域の下水道台帳情報システムの保守、データ更新	下水道工事により下水道台帳情報システムのデータを更新した数量	区部	幹線	47,905m	区部	幹線	17,905m
				枝線	3,001 スパン		枝線	3,956 スパン
			多摩	5,437 スパン	多摩	4,812 スパン		

(注) 下水道工事において、人孔（マンホール）と人孔の間の管路の一区切りをスパンという。

イ 水処理関連事業

会社は、水処理関連事業として、水再生センター・ポンプ所保全管理業務などを局から受託している。

水再生センター・ポンプ所保全管理業務の内容は、下水道の水再生センター及びポンプ所の設備保守点検等の維持管理業務で、第29期は、区部の13水再生センターのうち、11箇所の水再生センター保全管理業務を受託しており、第28期（9箇所）に比べ2箇所増加している。また、第28期、第29期とも、26箇所のポンプ所保全管理業務を受託している。

会社はこのほか、局の再生水施設3箇所の運転業務及び設備保守等を行う再生水業務、水再生センター10箇所で水質・汚泥性状分析等を行う水質試験業務を局から受託している。

第28期及び第29期における主な事業実績は、表5のとおりである。

(表5) 水処理関連事業の主な実績

業務名	業務内容	実績項目	事業実績	
			第28期	第29期
水再生センター保全管理業務	落合ほか10水再生センターの水処理施設の保全管理業務	受託箇所数	9箇所	11箇所
ポンプ所保全管理業務	北部・東部第一・東部第二下水道事務所管内ポンプ所の保全管理業務	受託箇所数	26箇所	26箇所
再生水業務	新宿副都心水リサイクルセンター等の再生水設備の管理業務	受託箇所数	3箇所	3箇所
水質試験業務	小菅水再生センターほか9箇所の水質試験	受託箇所数	10箇所	10箇所

ウ 汚泥処理関連事業

会社は、区部にある6箇所すべての汚泥処理施設の運転業務及び設備保守等を局から受託している。第29期の汚泥処理量は約6,903万 m^3 で、第28期(約6,863万 m^3)に比べ約40万 m^3 増加している。

第28期及び第29期における主な事業実績は、表6のとおりである。

(表6) 汚泥処理関連事業の主な実績

業務名	業務内容	実績項目	事業実績	
			第28期	第29期
汚泥処理業務	みやぎほか3水再生センター並びに南部及び東部スラッジプラントの汚泥処理施設の管理業務	汚泥処理量 (内訳)	68,638,358 m^3	69,039,950 m^3
		みやぎ水再生センター	3,023,320 m^3	2,625,580 m^3
		新河岸水再生センター	7,125,740 m^3	7,414,670 m^3
		森ヶ崎水再生センター	8,344,290 m^3	9,101,360 m^3
		葛西水再生センター	11,355,660 m^3	11,037,130 m^3
		南部スラッジプラント	16,733,490 m^3	16,749,480 m^3
		東部スラッジプラント	22,055,858 m^3	22,111,730 m^3

エ 調査研究及び研修事業

会社は、下水道事業が直面する技術的課題の解決を図るため、下水道事業に直結した技術開発をテーマとして、局や民間企業との共同研究を行っている。

また、下水道事業に関わる人材の育成を図るため、局の研修事業を受託するとともに、民間事業者の技術者を対象とした研修も実施している。

第28期及び第29期における主な事業実績は、表7のとおりである。

(表7) 調査研究及び研修事業の主な実績

業務名	業務内容	実績項目	事業実績	
			第28期	第29期
下水道新技術調査・研究業務	下水道土木・設備技術に係る調査業務、事業効率化のための技術開発に向けた他民間企業との共同研究	調査件数	45件	44件
		特許権等	当期申請件数	12件
			当期登録件数	17件
下水道研修センター業務	下水道局実務研修受託	受託件数	41件	41件
	民間事業者向け研修	受託件数	6件	5件
	アーカイブス事業	刊行件数	1件	1件

オ その他の事業

その他の事業として、会社は、区部の水再生センター等の施設見学者対応業務などを局から受託している。また、局の事業用地を有償で借用して、地域住民等に駐車場として提供する駐車場業務などを行っている。

第28期及び第29期における主な事業実績は、表8のとおりである。

(表8) その他の事業の主な実績

業務名	業務内容	実績項目	事業実績	
			第28期	第29期
下水道施設見学者対応業務	水再生センター13箇所及び蔵前水の館の見学受付及び説明業務	見学者数	24,265人	26,004人
駐車場管理業務	東坂下駐車場ほか12箇所の駐車場管理	管理駐車場数 駐車可能台数 駐車台数(年度末)	13箇所 613台 546台	13箇所 592台 531台
有明建物管理業務	有明水再生センター建物の共用部分の管理	管理対象面積	敷地面積： 共有部分床面積：	24,695㎡ 1,981㎡
排水設備工事責任技術者資格試験・講習代行業務	1都13県における試験及び講習関連業務	受験者数 受講者数	1,297人 13,348人	1,200人 14,180人

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第28期及び第29期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第29期の経営成績は、当期純利益が6億8,174万余円で、第28期(1億4,273万余円)と比較して、5億3,900万余円(377.6%)増加している。

売上高は182億2,306万余円で、第28期(160億7,653万余円)と比較して、21億4,652万余円(13.4%)増加している。これは主に、水再生センター・

ポンプ所保全管理業務の売上が受託増（水再生センター2箇所）により16億6,825万円、下水道事務所出張所業務の売上が受託増（1箇所）により1億1,300万円、それぞれ増加したことによるものである。

売上原価は163億1,683万余円で、第28期（151億1,761万余円）と比較して、11億9,922万余円（7.9%）増加している。これは主に、受託等業務拡大に伴い、委託料等の事業費が増加したことによるものである。

この結果、営業利益は11億2,269万余円で、第28期（2億1,353万余円）と比較して、9億915万余円（425.8%）増加している。

営業外収益は、1,082万余円で、第28期（2,012万余円）と比較して、930万余円（46.2%）減少している。これは主に、前期損益修正益の皆減などにより、その他営業外収益が770万余円減少したことによるものである。

営業外費用は、448万余円で、第28期（142万余円）と比較して、305万余円（214.3%）増加している。これは、雑支出が同額増加したことによるものである。

この結果、経常利益は11億2,903万余円で、第28期（2億3,223万余円）と比較して、8億9,679万余円（386.2%）増加している。

特別利益は、第28期（6,553万余円）から皆減となっている。第28期の特別利益は、適格退職年金の廃止に伴う退職給付引当金の取崩などによるものである。

特別損失は、795万余円で、第28期（3,142万余円）と比較して、2,347万余円（74.7%）減少している。これは主に、固定資産除却損が2,027万余円減少したことによるものである。

なお、会社は、第28期及び第29期とも、1株当たり2,500円の配当を行っている。

イ 経営比率による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表9のとおりである。

（表9）経営比率

項目 \ 決算期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	算式
総資本事業利益率 (%)	3.7	10.6	8.6	2.5	10.8	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	2.0	6.0	4.9	1.3	6.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率 (回)	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	98.0	93.9	95.0	98.4	93.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

（注）事業利益とは、営業利益+受取利息+受取配当金である。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第29期における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計104億5,737万余円、負債合計50億8,703万余円、純資産合計53億7,033万余円となっている。

資産合計は、104億5,737万余円で、第28期(89億8,567万余円)と比較して、14億7,170万余円(16.4%)増加している。これは主に、現金及び預金や売掛金の増加などにより流動資産が14億6,137万余円増加したことによるものである。

負債合計は、50億8,703万余円で、第28期(42億9,208万余円)と比較して、7億9,495万余円(18.5%)増加している。これは主に、未払法人税等や買掛金の増加などにより流動負債が7億8,305万余円増加したことによるものである。

純資産合計は、53億7,033万余円で、第28期(46億9,359万余円)と比較して、6億7,674万余円(14.4%)増加している。これは、別表3の株主資本等変動計算書のとおり、当期純利益が生じたことにより利益剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率による財政状態の分析

財務比率は、表10のとおりである。

(表10) 財務比率

(単位：%)

項目 \ 決算期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	算式
流動比率	167.7	182.5	194.9	190.8	190.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	51.9	50.5	53.5	52.2	51.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	49.5	34.4	32.4	28.7	25.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本とは、純資産合計+固定負債である。

ウ キャッシュフローについて

第29期の決算値で試算したところ、営業活動と投資活動で12億9,561万余円調達し、財務活動に500万円使用したため、現金及び預金が12億9,061万余円増加し、期末現金及び預金残高は、34億3,856万余円となっている。

(4) 経営環境に関する評価

経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営について、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

ア 事業の経営環境

第29期における会社の売上高（182億2,306万余円）のうち、局からの受託等による収入（173億9,591万余円）が95.5%を占めている。また、会社の社員構成は、表11のとおり、平成24年度末において、局関係社員（局派遣及び局OB）が正規社員の80.3%を占めている。

このように、会社は、収入及び人員ともに、局と極めて密接な関係にある企業であり、業務実態から見ると、局派遣社員が中心的役割を果たしながら、固有社員や局OB社員等とともに、局からの受託事業等を行っている。

局からの受託事業の規模は順次拡大し、売上高も年々増加している一方で、正規社員に占める局関係社員の比率は年々低下しており、業務シフトが徐々に固有社員に移行している状況にあるため、事業拡大に向けた今後の人員確保が課題となっている。

(表11) 会社人員調べ

(単位：人、%)

区 分	固 有 社 員 (A)	局派遣 社 員 (B)	嘱託社員 (C)		正 規 社 員 計 (E=A+B+C)	局関係社員が正 規社員に占める 割合 (B+D)/E×100	製造メーカー等か らの派遣又は 出向社員 (F)
			うち 局OB社員 (D)				
平成23年度末	121	181	453	439	755	82.1	387
平成24年度末	146	194	492	474	832	80.3	407
平成25年7月末	165	210	485	459	860	77.8	420

※ 役員、事務系派遣社員、アルバイト職員は除く。

イ 事業運営

局が平成22年2月に策定した「東京都下水道事業経営計画2010」においては、東京都下水道事業の運営体制について、局、東京都監理団体、民間事業者がそれぞれの特性を活かした役割分担のもと協働していくとしており、会社は、専門的技術を活かしつつ局と密接に連携して行う必要のある業務を担うこととされている。

また、局は、平成25年2月に策定した「東京都下水道事業経営計画2013」においても、局の事業を補完・代行する役割を担っている会社の活用をさらに進めるとしていることから、会社は、これまでに培ってきた経験と業務ノウハウ、民間企業の柔軟性を最大限に発揮し、安定的かつ効率的な事業運営を行っていくとともに、局から受託する事業も多いことから、引き続き、経営の透明性の向上に取り組んでいくことが求められる。

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	第 2 9 期 (平成 2 4 年度) (A)	第 2 8 期 (平成 2 3 年度) (B)	増 () 減	
			金額 (C = A - B)	率 (C/B) × 100
売上高	18,223,066,249	16,076,537,510	2,146,528,739	13.4
売上原価	16,316,831,415	15,117,610,274	1,199,221,141	7.9
売上総利益	1,906,234,834	958,927,236	947,307,598	98.8
販売費及び一般管理費	783,544,538	745,389,975	38,154,563	5.1
営業利益	1,122,690,296	213,537,261	909,153,035	425.8
営業外収益	10,825,037	20,125,721	9,300,684	46.2
受取利息配当金	5,340,679	6,935,856	1,595,177	23.0
その他営業外収益	5,484,358	13,189,865	7,705,507	58.4
営業外費用	4,480,503	1,425,330	3,055,173	214.3
雑支出	4,480,503	1,425,330	3,055,173	214.3
経常利益	1,129,034,830	232,237,652	896,797,178	386.2
特別利益	0	65,532,707	65,532,707	-
その他特別利益	0	65,532,707	65,532,707	-
特別損失	7,952,882	31,426,433	23,473,551	74.7
固定資産除却損	7,952,882	28,226,433	20,273,551	71.8
その他特別損失	0	3,200,000	3,200,000	-
税引前当期純利益	1,121,081,948	266,343,926	854,738,022	320.9
法人税、住民税及び事業税	508,627,771	86,613,735	422,014,036	487.2
法人税等調整額	69,291,990	36,993,265	106,285,255	287.3
当期純利益	681,746,167	142,736,926	539,009,241	377.6

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	第29期 (平成25.3.31) (A)	構成比	第28期 (平成24.3.31) (B)	構成比	増(△)減		
					金額 (C=A-B)	率 (C/B)×100	
(資産の部)							
流動資産	9,004,801,738	86.1	7,543,430,039	83.9	1,461,371,699	19.4	
現金及び預金	3,438,568,220	32.9	2,147,950,392	23.9	1,290,617,828	60.1	
売掛金	4,701,760,219	45.0	3,624,876,804	40.3	1,076,883,415	29.7	
割賦売掛金	128,552,550	1.2	0	0	128,552,550	—	
リース投資資産	11,000,000	0.1	11,000,000	0.1	0	0	
有価証券	520,174,828	5.0	1,519,752,729	16.9	△ 999,577,901	△ 65.8	
商品	3,083,375	0.0	2,445,674	0.0	637,701	26.1	
貯蔵品	42,439,370	0.4	49,963,584	0.6	△ 7,524,214	△ 15.1	
前払費用	27,871,587	0.3	22,948,265	0.3	4,923,322	21.5	
未収収益	0	0	128,219	0.0	△ 128,219	—	
繰延税金資産	157,915,294	1.5	96,171,979	1.1	61,743,315	64.2	
未収還付法人税等	0	0	88,241,500	1.0	△ 88,241,500	—	
未収入金	973,595	0.0	578,493	0.0	395,102	68.3	
その他流動資産	1,105,700	0.0	780,400	0.0	325,300	41.7	
貸倒引当金	△ 28,643,000	△ 0.3	△ 21,408,000	△ 0.2	△ 7,235,000	33.8	
固定資産	1,452,571,744	13.9	1,442,240,659	16.1	10,331,085	0.7	
有形固定資産	933,909,590	8.9	927,992,261	10.3	5,917,329	0.6	
建物	370,045,815	3.5	328,181,183	3.7	41,864,632	12.8	
構築物	33,707,274	0.3	41,827,592	0.5	△ 8,120,318	△ 19.4	
機械及び装置	123,125,972	1.2	135,223,837	1.5	△ 12,097,865	△ 8.9	
車輛運搬具	314,025	0.0	448,642	0.0	△ 134,617	△ 30.0	
工具、器具及び備品	127,247,045	1.2	117,060,685	1.3	10,186,360	8.7	
リース資産	279,469,459	2.7	305,250,322	3.4	△ 25,780,863	△ 8.4	
無形固定資産	283,661,404	2.7	275,972,862	3.1	7,688,542	2.8	
特許権	110,833,334	1.1	145,833,334	1.6	△ 35,000,000	△ 24.0	
ソフトウェア	169,045,070	1.6	126,356,528	1.4	42,688,542	33.8	
電話加入権	3,783,000	0.0	3,783,000	0.0	0	0	
投資その他の資産	235,000,750	2.2	238,275,536	2.7	△ 3,274,786	△ 1.4	
関係会社株式	159,000,000	1.5	159,000,000	1.8	0	0	
投資有価証券	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0	
長期前払費用	2,011,149	0.0	2,234,610	0.0	△ 223,461	△ 10.0	
繰延税金資産	55,730,951	0.5	48,182,276	0.5	7,548,675	15.7	
リース投資資産	16,500,000	0.2	27,500,000	0.3	△ 11,000,000	△ 40.0	
リサイクル預託金	28,650	0.0	28,650	0.0	0	0	
敷金	1,720,000	0.0	1,320,000	0.0	400,000	30.3	
資産合計	10,457,373,482	100	8,985,670,698	100	1,471,702,784	16.4	

(単位：円、%)

科 目	第 2 9 期 (平成25. 3. 31) (A)	構成比	第 2 8 期 (平成24. 3. 31) (B)	構成比	増 (△) 減		
					金額 (C=A-B)	率 (C/B)×100	
(負債の部)							
流動負債	4,736,069,086	45.3	3,953,015,229	44.0	783,053,857	19.8	
買掛金	3,529,252,652	33.7	3,249,202,647	36.2	280,050,005	8.6	
前受金	4,329,976	0.0	4,409,471	0.0	△ 79,495	△ 1.8	
未払金	161,266,111	1.5	177,577,362	2.0	△ 16,311,251	△ 9.2	
リース債務	112,263,530	1.1	132,592,622	1.5	△ 20,329,092	△ 15.3	
未払法人税等	473,238,300	4.5	0	0	473,238,300	—	
未払事業所税	10,906,700	0.1	10,459,800	0.1	446,900	4.3	
未払消費税等	101,603,600	1.0	42,241,100	0.5	59,362,500	140.5	
預り金	64,039,217	0.6	82,497,227	0.9	△ 18,458,010	△ 22.4	
賞与引当金	279,169,000	2.7	254,035,000	2.8	25,134,000	9.9	
固定負債	350,967,810	3.4	339,065,050	3.8	11,902,760	3.5	
リース債務	175,725,410	1.7	183,393,350	2.0	△ 7,667,940	△ 4.2	
退職給付引当金	149,449,800	1.4	129,173,100	1.4	20,276,700	15.7	
預り保証金	25,792,600	0.2	26,498,600	0.3	△ 706,000	△ 2.7	
負債合計	5,087,036,896	48.6	4,292,080,279	47.8	794,956,617	18.5	
(純資産の部)							
株主資本	5,370,336,586	51.4	4,693,590,419	52.2	676,746,167	14.4	
資本金	100,000,000	1.0	100,000,000	1.1	0	0	
利益剰余金	5,270,336,586	50.4	4,593,590,419	51.1	676,746,167	14.7	
利益準備金	13,500,000	0.1	13,000,000	0.1	500,000	3.8	
その他利益剰余金	5,256,836,586	50.3	4,580,590,419	51.0	676,246,167	14.8	
損害賠償補填積立金	2,300,000,000	22.0	2,200,000,000	24.5	100,000,000	4.5	
移転対策積立金	1,900,000,000	18.2	1,800,000,000	20.0	100,000,000	5.6	
繰越利益剰余金	1,056,836,586	10.1	580,590,419	6.5	476,246,167	82.0	
純資産合計	5,370,336,586	51.4	4,693,590,419	52.2	676,746,167	14.4	
負債及び純資産合計	10,457,373,482	100	8,985,670,698	100	1,471,702,784	16.4	

(注) 有形固定資産の減価償却累計額：第29期898,506,710円、第28期861,792,870円

(別表3) 株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計		
			その他利益剰余金						
			損害賠償補填 積立金	移転対策 積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	100,000,000	13,000,000	2,200,000,000	1,800,000,000	580,590,419	4,593,590,419	4,693,590,419	4,693,590,419	
当期変動額		500,000	100,000,000	100,000,000	476,246,167	676,746,167	676,746,167	676,746,167	
剰余金の配当		500,000			△ 5,500,000	△ 5,000,000	△ 5,000,000	△ 5,000,000	
利益処分による任意積立金の積立			100,000,000	100,000,000	△ 200,000,000				
当期純利益					681,746,167	681,746,167	681,746,167	681,746,167	
当期末残高	100,000,000	13,500,000	2,300,000,000	1,900,000,000	1,056,836,586	5,270,336,586	5,370,336,586	5,370,336,586	